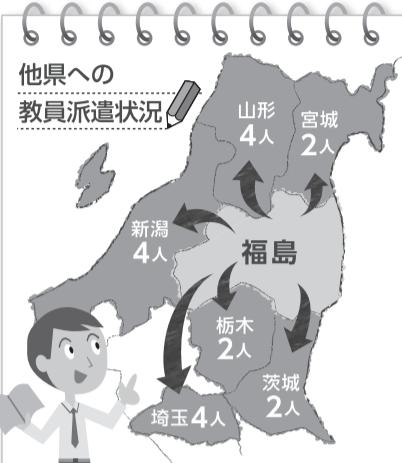


東日本大震災から3年近くが経過した今も、約2万8千人(平成25年10月1日現在)の子どもたちが県内外で避難生活を送っています。長引く避難により家族と離れて暮らすストレスや経済的な負担、あるいは除染に伴う空港放射線量の低下など、様々な要因により県外避難者の数は徐々に減少傾向にあります。多くの子どもたちは、避難先の慣れない環境の中で生活を続けています。



他県への  
教員派遣状況

福島県へ派遣されている市立亀田西小学校の高田昌幸先生にお話を伺いました。

4月より南相馬市に派遣されている市立亀田西小学校の高田昌幸先生にお話を伺いました。

## 子どもたちの思いに丁寧に寄り添う。

### 派遣教員へのインタビュー

一昨年の4月、福島県外に避難した児童・生徒の教育活動や心のケアを行うため、新潟市立亀田西小学校に着任しました。ここでは、新潟市教育委員会の御支援をいただきながら、震災によって転校を余儀なくされた子どもたちの訪問活動に奔走しています。

震災当初、南相馬からの避難者を多く受け入れていただいたのは新潟県でした。その後、郡山市や福島市から避難された方も多いですが、親身に対応していただき感謝しています。

### 力を入れて取り組んでいること

学校を訪問する際には、子どもたちを集めて「おはなし会」というものを開いています。これは、同じ学校に避難してきた子どもたちが自らの現況や悩みなどを話し合うことで、安心と連帯感を持って学校生活を送れるようにするためにです。

当然ですが、子どもたちは各地から避難していて、最初は誰が福島の出身かも分からぬので、同じ境遇を経験した者同士で顔合わせさせることは重要なことです。

子どもの心の安定には、「保護者」のケアも大切です。訪問の際には、なるべく保護者にも集まっていたり懇談会を開いています。特に、自主的に避難してきた親御さん同士は知り合う機会が少ないので、これを機に交流を深め、避難生活の悩みを共有したり相談したりする方もいて、「横のつながり」が避難先での心の安定にも繋がっています。また、新潟大学の学生がボランティアで子どもたちの学習(勉強会や一緒に遊んだりといった)支援に取り組まれており、私も微力ながらこれをサポートしています。



### 子どもたちと接する上で心掛けていること

もちろん、子どもたち自身は望んで転校した子ばかりではありません。ふるさとに残る家族や友達への思い、また、親が我が子を守ろうとする強い思いを受け止め、その狭間で悩む子もいます。私は、渡辺和子さんの『置かれた場所で咲きなさい』という本の言葉を子どもたちに話すことで、どの環境で学ぶことになっても、将来のために勉強や運動に励み、今の時間と出会いを大切にしています。



### 子どもたちの様子や心境の変化など

当初は、福島に帰りたいと願う子どもたちが多くいたのですが、中には避難して2年以上が経つ子もいて、友達もでき転校先の学校に馴染んでいる様子も見られます。しかし、長期の休みには地元に戻り、友達と会ったり祖父母や父親と過ごしたりするのを楽しんでいる子が多いですね。今でも、「新潟と福島、どちらがいい?」と聞くと、「それは福島だよ」と答える子がとても多いことに胸が熱くなります。



新潟市内における避難先での子どもの学校生活や進路に関することなど、ご相談したいことがありますたら、新潟市立亀田西小学校(025-382-3041:高田)まで、お気軽にお問い合わせください。

故郷とあなたをつなぐ情報紙



が  
分  
か  
る

新聞



2014年1月8日

発行: 福島県避難者支援課 ☎ 024-523-4157

\*この広報誌は「東日本大震災子ども支援基金」を財源として発行しています。

## ふくしまの四季

~鶴ヶ城(会津若松市)~



冬

### 今後、求められる支援や取り組みについて

避難生活も3年目を迎え、福島に残る家族の方にも疲労感が広がっている印象があります。特に母子で避難された場合、父の方にも移動に伴う負担や一人暮らし続くことの不安が高まっていて、避難を続けるか、帰還するか揺れ動いている家庭は多いです。



保護者からは、避難前に通っていた福島県の学校において、給食の放射性物質の検査強化や屋外活動などで被ばくに対する配慮はなされているのかといった声が寄せられます。安心して暮らせる環境づくりをしっかり進めいくことが、これらの不安を解消する一番の近道なのだと思います。

また、伊達市や浪江町が新潟県内に相談窓口を開設していますが、避難された子どもや保護者のケアときめ細かな情報提供を行なうには、県の駐在や派遣教員数名では十分ではなく、さらなるマンパワーが必要です。それぞれ皆さん、今後の生活を検討する上で福島の「身近な情報」を求めていきますので、それを念頭に、丁寧な支援に取り組む必要があると考えます。

(HPで新潟県への派遣教員を紹介しています)

新潟県 避難された方への情報

検索



福島県内の学校への転入や選抜試験などに関する相談  
福島県内の学校への転入や選抜試験などに関する相談  
福島県の各課にお問い合わせください。  
○小・中学校について(義務教育課)  
○高等学校について(高校教育課)  
○特別支援学校について(特別支援教育課)  
024-521-7772  
024-521-7780

子どもたちの「生き抜く力」を高める

▲ 幼児と高学年の児童がバディを組み協力し合いながら移動(新地町)

### 防災教育の推進

東日本大震災の教訓を踏まえ、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上等を図るために、防災に関する指導方法などの開発・普及に取り組んでいます。

また、子どもたしに對しては、安全な避難の方法や避難経路の確認、予告なしでの訓練等を通じ、「自ら判断し行動できる力」を身につけ自他の命を守ることができるよう、防災教育の推進と地域の関係機関との連携を強化しています。

きめ細かな指導と「確かな学力」につなげる

### 理数教育の充実

子どもたちが本県の将来を担う人材となるよう、理数教育の充実を進めています。「小学生算数、理科講座」や「算数・数学ジュニアオリンピック」を開催し、理科や算数・数学への興味・関心を高めるとともに、論理的思考力や発想力、直観力を育てる取り組みを行っています。また、少人数教育を充実させ、チームティーチング等により、子どもたち一人一人の学習状況に応じた指導を行っています。



### サポートティーチャー制度

子どもたちの心のケアや学習のつまずきに対してきめ細かに支援するため、希望する小・中学校にサポートティーチャー(退職教員や大学生等)を派遣しています。放課後や長期休業中に個別の相談活動や学習支援を行うとともに、小学校の3年生から6年生までの授業の支援や観察・実験等をサポートしています。

東日本大震災により未曾有の被害を受けた本県にとって、これからの復興・再生を担う「人づくり」は何よりも大切です。福島県教育委員会では、子どもたちの生き抜く力を支える確かな学力を身につけることを目的に、土台となる理数教育を推進するとともに、災害時に適切に判断し行動できるよう、防災教育等の取り組みを進めています。

